

## 環境モデル都市における平成22年度の実施評価（案）

○ 下川町	.....	1
○ 帯広市	.....	3
○ 千代田区	.....	5
○ 横浜市	.....	7
○ 飯田市	.....	9
○ 豊田市	.....	11
○ 富山市	.....	13
○ 京都市	.....	15
○ 堺市	.....	17
○ 橿原町	.....	19
○ 北九州市	.....	21
○ 水俣市	.....	23
○ 宮古島市	.....	25

# 下川町

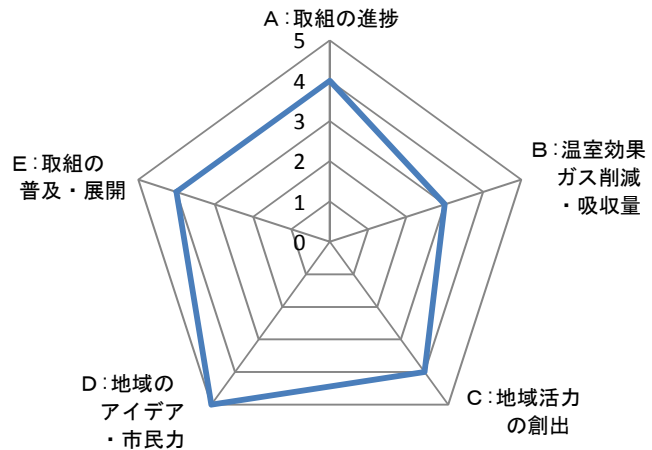
人口:3,665人、世帯数:1,833世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口1,535人(平成21年度)、町内GDP:83億円(平成19年度)※CASBEE都市指標より  
 面積:644.20km<sup>2</sup>(うち森林面積569.77km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、日本初となる「炭素会計制度」の開発や、エコアクションポイント事業の自治体モデルの実施など、地域のアイデア活用の面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	18	18		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 22	② 26	118	1	~69

### (特記事項)

- ・下川町環境モデル都市行動計画に掲げる22の取組において、平成22年度は、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4(18%)、計画通り進捗したものが18(82%)であり、確実に取組を実施した。
- ・特に平成22年度の主要事業である高齢者複合施設「あけぼの園等」における森林バイオマスエネルギー熱供給施設を整備し、化石燃料消費量の多い公共施設への森林バイオマスエネルギー導入を着実に促進している。また、アクションプランにはない「町立下川病院」の森林バイオマスエネルギー導入調査も実施し、更なる導入を促進することとしている。
- ・日本初となる「炭素会計制度」の開発により、地域全体のCO<sub>2</sub>蓄積量・吸収量・固定量・排出量を網羅的に把握し、毎年のCO<sub>2</sub>収支を明らかにすることが可能となった。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	873.7	+313.3%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	2.4	-2.8%
温室効果ガス吸収量	9,751	-24%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	2.58	+0.8%
カーボン・オフセット	2,559	+363.6%			

### (特記事項)

- ・平成22年度は、役場周辺地域熱供給システム施設や高齢者複合施設での木質ボイラーが稼働したため、前年比で大幅な増加となった。
- ・本町の森林管理は成長量以上伐採しないことを基本に、平成22年度は15,274m<sup>3</sup>森林成長量に対して、8,761m<sup>3</sup>を伐採し、9,751t-CO<sub>2</sub>の二酸化炭素を吸収(固定)した。
- ・木造建設の民間住宅3件、公共施設1棟及び町営住宅2棟の建設に伴い434.3t-CO<sub>2</sub>を固定した。
- ・カーボンオフセット(J-VER)制度により、2,559t-CO<sub>2</sub>を企業等に移転し、域外のCO<sub>2</sub>削減に貢献した。
- ・排出量が基準年比3.35万t-CO<sub>2</sub>の減少、吸収量が基準年比69.0万t-CO<sub>2</sub>の増加となるなど、各種取組における一定の効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

項目	実績	(前年度比)	
視察者	534人	-3%	快適住環境整備促進事業実績 62件、11.7t-CO2
視察者の経済効果	246万円	-2%	
快適住環境整備促進事業効果(工事費)	1.2億円	17%	
カーボンオフセット	7,071万円	310%	
産業創造の経済効果	698万円	-	

### (特記事項)

- ・視察対応として食事や宿泊の手配を一本化しホスピタリティーの充実を図るとともに、他の視察の案内やお土産など更なる地域経済の活性化に繋がった。
- ・快適住環境整備促進事業(住宅エコ改修補助)の実施により、1.2億円の地域経済の活性化に繋がった。
- ・カーボンオフセットは、J-VER制度により北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会(構成:足寄町、滝上町、下川町、美幌町)で構成。事務局:下川町)で2,559t-CO2を移転(販売)し、7,071万円の協賛金を得ることができた。
- ・森林バイオマスを活用した地域熱供給システムの確立により、町内の灯油販売事業者が下川エネルギー供給協同組合を設立し、木質原料を製造・供給する事業化へと結びくとともに、木質燃料への代替により原料購入費698万円の地域内循環がなされるなど雇用の創出と地域経済の活性化に繋がった。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

エコアクションポイント参加数	200人	
町民会議の開催	2回	
町民主催の地球温暖化対策セミナー参加者	48人	
マイバック普及率	5割	

### (特記事項)

- ・日本初となる「炭素会計制度」の開発により、地域全体のCO2蓄積量・吸収量・固定量・排出量を網羅的に把握し、毎年のCO2収支を明らかにすることが可能となった。これにより、制度化されていないCO2蓄積量・固定量の炭素クレジット化の早期実現に大きく寄与することが期待できる。
- ・カーボンオフセットによる環境先進企業の協賛金を活用し、エコアクションポイント事業(20ポイントで500円の地域内で使用可能な商品券と交換)を実施した。これは、同事業の自治体モデルとしては全国初で、住民参加型の環境行動を促進することができた。
- ・マイバック推進運動の取組により、マイバック普及率が約5割となり住民の環境意識向上に繋がった。また、住民が回収した不要なエコバックを町内の店に設置し、マイバックを忘れたお客さんへ無償貸与するサービスを行い、レジ袋の削減に繋がった。
- ・環境分野の新たな自治体連携モデルとして「環境先進企業等と連携した森林づくりプロジェクト」が低炭素都市推進協議会「低炭素都市づくりベストプラクティス」特別賞を受賞した。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

エコハウス宿泊・視察者	1,629人	
エコプロダクツ2010来場者	183,140人	
視察者	534人	
町民向け普及啓発事業参加・来場者	10,424人	
森の遊び(幼児)	13回	
森林環境教育(小中高生全員)	316人	
カーボンオフセットによる自治体連携	横浜市	

### (特記事項)

- ・カーボンオフセットに係る先進的な取組の実施と普及・展開により、道内自治体のJ-VERプロジェクト登録が推進された(2011.11月末現在 登録済9件、登録予定2件)。
- ・平成21年度に整備した下川町環境共生型モデル住宅「美桑」に、566人が宿泊体験、1,063人の方が視察し、エコハウスの普及啓発に努めた。この成果として、北海道赤レンガ建築奨励賞を受賞した。
- ・環境モデル都市の取組を町外に発信するため、エコプロダクツ2010(東京)への出展や日本ハムファイターズファミリーシリーズ(札幌)の参加等を行った。また、環境モデル都市の取組に対する視察者534名を受け入れた。
- ・町民向けの普及啓発事業として、環境モデル都市セミナーの開催、環境モデル都市ツアーを小学生と一般に分けて実施や多くの町民が参加する「しもかわうどん祭り」でのパネル展示、ペロタクシーの同乗体験を実施。また、(独)森林総合研究所との森林技術連携フォーラムなどを開催し、町民の環境に対する意識向上に繋がった。
- ・幼児センターの幼児を対象とした森の遊びを13回、小学生、中学生、高校生を対象とした森林環境教育を実施し、次世代を担う子供への環境意識向上に繋がった。
- ・カーボンオフセットによる自治体連携として、横浜市戸塚区と「友好に関する協定」を締結し、イベントにおけるCO2排出量を下川町の森林吸収クレジットでオフセットする取組を開始するとともに、人的、経済的交流も行った。

# 帯広市

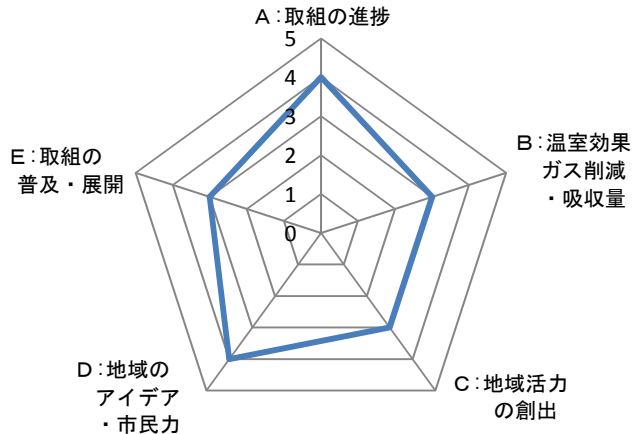
人口:16.8万人、世帯数:8.2万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口8.8万人(平成21年度)、市内GDP:5,376億円(平成19年度)  
 面積:618.94km<sup>2</sup>(うち森林面積258.3km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、清掃ボランティアの登録や廃食油回収の実績が計画又は前年度実績を大きく上回るなど、市民参加の面で成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	15	30	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	47	47		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	7	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 69	② 77	112	1	~69

### (特記事項)

- 平成22年度の69の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが15(21.7%)、計画通り進捗したものが47(68.1%)であり、着実に取組がなされた。
- 業務部門では、様々な業態の店舗等が集積する一団の商業街区において、面的に省エネ機器等を導入し「こうすれば25%削減できる」という絵姿を示す「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」を実施し、削減効果のみならず、改修のショーケースとしても、今後活用が可能となった。
- また、業務・産業部門において、意欲ある民間事業者による省エネ機器等導入が、「チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)」に3件採択され、大きな削減効果が得られた。
- 家庭部門においては、補助及び無償貸付事業による太陽光発電の普及を重点的にを行い、一定の削減効果が得られた。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	30,269	+85.8%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	118.75	-8.3%
温室効果ガス吸収量	3,689	+136.9%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	130.49	-2.7%

### (特記事項)

- 温室効果ガス排出量は、基準年(2000年)比で27.2万t-CO<sub>2</sub>削減となっており、大幅な削減となっている。
- 電力供給事業者の排出係数の改善効果も無視できないことから、排出係数を固定して算出した場合、基準年比で15.5万t-CO<sub>2</sub>削減となる。
- 取組による削減・吸収効果が3.4万t-CO<sub>2</sub>(H22計画4.5万t-CO<sub>2</sub>、進捗率76%)見込まれることから、取組による効果が着実に発現しており、排出量削減に一定程度、寄与している。
- 以上のことから、一定の効果が発現しており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

3	直接経済効果	約17億円 (H22一般会計決算 約820億円)	河川流木・支障木燃焼試験 利用量	280m <sup>3</sup> (3か年発生見込量8,600m <sup>3</sup> )
	ビートトップ飼料化製造量	5トン (十勝地域:賦存量推計160万トン)		
	太陽光発電導入貸付件数	48件 (補助件数140件、計画の1.8倍)		

### (特記事項)

- ・平成22年度実施の取組に関する直接的な経済効果は約17億円となっており、これに伴う波及効果や雇用に対する効果、さらには当市の会計規模を考慮すると、一定程度、地域活性化に資する成果を創出した。
- ・産学官が連携した協議会組織により、未利用バイオマスであるビートトップ(ビートの葉茎及び頭頂部)の家畜飼料化実証事業を実施し、生菌材を使用する事で、シュウ酸によるアシドーシス対策や保存性の向上といった課題解決への成果があり、今後の事業化に弾みがついた。
- ・太陽光発電の普及促進のため、全国的にも事例が少ない貸付金制度(利子補給)を補助制度と併せて実施する事で、普及促進と地域経済の活性化に効果があった。
- ・事業者と市で構成するコンソーシアムにおいて、観光庭園に新エネ・省エネ設備を導入する事で、冬季における花卉栽培が可能となった。さらにBDFバスを臨時運行し、他の観光スポットと結ぶ事で冬季観光の新たな可能性を拓ける事ができた。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4	清掃ボランティア(エコフレズ)登録者数	1,142名(計画500名) 188.973%(前年度比1.3倍)	防犯灯の省エネ化	500灯 (当初100灯前倒し実施予定)
	廃食用油回収量	(H21実績142,000kg)		
	環境基金寄附件数(金額)	20件(2,541千円)		
	省エネ型自販機設置台数	35台(新設含む)		
	国内クレジット売却量	148t-CO <sub>2</sub>		
	マイバッグ持参率	56%(計画(40%)比1.4倍)		

### (特記事項)

- ・市民が気軽に参加できる清掃ボランティアの取組として、エコフレズの登録者数が計画の約2.2倍となり、市民意識の高まりが見られた。
- ・廃食用油回収の取組実績は、昨年度と比較して約1.3倍の実績となり、当市の人口規模を考慮すると、全国的に見ても高い回収率であると推察され、取組が着実に市民等に浸透してきている。
- ・広く環境対策に要する経費に充てるため、環境基金を創設したが、個人・団体・企業といった様々な主体からの寄附があり、今後の活用に対する関心が高まった。
- ・北海道コカ・コーラボトリング(株)と「協働のまちづくりに関する基本協定」を締結し、これに基づき、従来よりも省エネルギー型の自動販売機(ソーラーパネル付自販機、E40)を市内各地に設置する事で、市民に身近な存在を通じた意識啓発に効果があった。
- ・市有2施設で実施しているESCO事業によって得られたCO<sub>2</sub>排出削減枠について、国内クレジット制度(自治体では初めてH21に本制度の認証)を利用し、売却を行う事で削減効果のみならず、副次的な効果も得る事ができた。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3	行政視察団体数	11団体(国内9件韓国2件)		
	JICA研修実施コース数	3コース		
	エコプロダクツ2010	来場者のべ約18万人		
	環境モデル都市DVDの製作・配布	全小中学校(46校)		

### (特記事項)

- ・国内各地及び海外から計11団体の視察があり、本市の取組を紹介する事で、取組の考え方等の理解促進を図る事ができた。
- ・JICA研修3コースに当室職員を派遣し、本市の取組を紹介する事で、東南アジア等の世界各国からの受講者における日本、及び本市の取組に関する理解を促進できた。
- ・エコプロダクツ2010において、低炭素都市推進協議会ブースにて当市の取組を紹介したパンフレットを配布し、様々な主体の参加者に本市の取組に対する理解を拓ける事ができた。
- ・環境モデル都市の取組に関するDVDを製作し、各種環境イベントにおいて放映し、市民意識の向上につながったほか、市内全小中学校(46校)に配布・活用する事で、子供の環境に対する関心・意識を高める事ができた。

# 千代田区

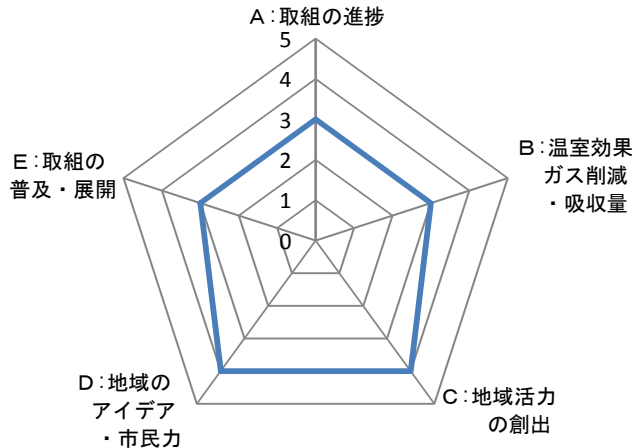
人口:4.8万人、世帯数:2.7万世帯(平成23年3月1日現在)  
 就業人口98.6万人(平成21年度)  
 面積:11.64km<sup>2</sup>(うち森林面積 0km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、日本初の「生グリーン電力」の導入により、CO<sub>2</sub>の大幅削減を実現するとともに、地域活性化の起爆剤的役割を担うなど、地域活力の創出の面でも大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	1	2	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 19	② 19	100	1	~69

### (特記事項)

- 平成22年度の19取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが1(5.3%)、計画通り進捗したものが17(89.5%)であり、着実に取組が進捗している。
- 平成22年10月、千代田区建築物環境計画書制度を開始した。建築主が建物の「建築物環境計画書」を作成することで、建築物の省エネルギー対策やヒートアイランド対策など、環境配慮に対する自主的な取組を促進している。
- 東京23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱を利用した電力供給事業に、区立小学校3校への導入を開始した。これにより、CO<sub>2</sub>の削減が図られ、一般電気事業者よりも低いコスト実績を残している。
- 平成22年4月より、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)にて、生グリーン電力の導入を計画より前倒しで開始した。これは、国内初の取組であり、使用する電力を自然エネルギーから得て、CO<sub>2</sub>の排出量が0となっている。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	22,483.7	+548.4%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	266.6	-1.2%
			H22実績(暫定値)(排出係数固定)	284.1	+0.5%

### (特記事項)

- 区有施設へのゴミ焼却排熱を利用した電力供給や、4施設への温暖化対策工事、区内街路灯を省エネルギー型照明に交換などの取組により、合計約793t-CO<sub>2</sub>の削減を果たせた。
- また、大手町、丸の内地区の地域冷暖房施設の高効率化による約4,000t-CO<sub>2</sub>の削減に加え、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)での生グリーン電力の導入により、約16,925t-CO<sub>2</sub>の大幅な削減を実現した。
- アクションプラン策定時(平成20年度)の排出係数を固定した場合の平成22年度排出量が0.5%の増加となったが、これは、景気悪化によって、エネルギー消費量が減少していたところ、平成22年度は、景気回復と猛暑厳冬により、エネルギー消費量が前年度比4.0%の増加(経済産業省「速報値」)となったことが大きく影響している。
- 上記に記載した大幅な削減実績の他に、建築物計画書制度による約95t-CO<sub>2</sub>、新エネ・省エネ機器等導入助成(事業・家庭部門)による約647t-CO<sub>2</sub>の削減などが実現し、一定の削減効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。



## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	生グリーン電力導入によるCO2削減量	約16,925t-CO2	
	建築物環境計画書制度	24件	
	東京都の無料省エネ診断	78件	
	省エネ助成制度(業務)	55件	
	省エネ助成制度(家庭)	62件	

(特記事項)

- ・グリーン電力証書システムではなく、利用する場所で再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」を直接受電する日本初の取組を実施した。大企業が集中する丸の内地区で、一企業が自主的に取り組んだこの事業は、丸の内地区一体に「地域の活性化」となる起爆剤的役割を担い、環境への配慮をアピールできた。
- ・平成22年10月、千代田区建築物環境計画書制度を開始した。建築主が建物の「建築物環境計画書」を作成することで、建築物の省エネルギー対策やヒートアイランド対策など、環境配慮に対する自主的な取組を促進している。
- ・グリーンストック作戦の取組が、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、クールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)への無料省エネ診断の件数700件のうち、千代田区内の既築建築物が78件(11.1%)となった。
- ・省エネ助成制度(業務・家庭)の件数が合計で117件となり、建物や設備機器の省エネ化への意識が定着してきている。特に業務部門では、助成件数が前年度の約4倍となっており、事業者の環境配慮意識・行動の向上が見られた。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4	千代田エコシステム(CES)の認証	個人事業主80名超	エコホートで巡る川下リツアー	19名
	ウォーキングプラス(2回)	58名	区内エコスポットツアー	58名
	ランチエコキャンペーン(2回)	4,001名	イベントへのパネル展示	15回
	アキバグリーンフェスティバル	1,700名	丸の内朝大学	延べ1,532名
	打ち水(秋葉原,区役所,大丸有)	約3,400名	夏休みエコキッズ探検隊	989名
	夏休みエコ教室	48名	地球環境倶楽部	セミナー実施12回
	環境標語展	1,030名		

(特記事項)

- ・千代田区にかかわるすべての人が取り組みやすい環境マネジメントシステムである、「千代田エコシステム(CES)」では、地域連携による「ひとづくり」を担うため、区民、大学、企業、行政などが参加してCES推進協議会を設立し、地域からの参画に支援を行っている。
- ・国内で初めてエリア・街区を対象に既存建築物のローカーボン化を目指す「グリーンストック作戦」では、新規にモデル地区1地区を指定して取組を推進した。
- ・環境共生活動拠点「エコツツェリア」では、「エコを創る広場」として丸の内エリアのさまざまな環境への取組を紹介するとともに、環境セミナーやイベント等を通じて人材育成を行った。一企業が自治体と連携・協力体制を保ちながら、近隣地域を広く巻き込んで、様々な環境・温暖化対策へのイベントを実施しているのは他に例のない取組である。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3	区有電気自動車のカーシェアリング	172件	
	自販機消灯キャンペーン	大学等334台	
	大学等エネルギーの見える化	3件	

(特記事項)

- 千代田区では、区民へ温暖化対策を働きかけるだけではなく、事業者・学生など千代田区内に集う人々全員に対して、『環境モデル都市千代田』としての取組を普及させるための活動を行っている。
- ・区で購入した電気自動車を、区の業務外の時間帯に貸し出す事業を行った。これは、区が率先して導入した電気自動車をカーシェアリングするもので、区民・事業者にその利用価値を実体験させ、電気自動車の普及に努めた。
- ・区内には、11の大学が集まり、教育都市としての特徴も持っている。そこで、区内11大学に働きかけて「自販機消灯キャンペーン」や「エネルギーの見える化」など、将来の担い手となる「学生」へも温暖化対策への取組を働きかけた。
- ・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツツェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イベント等を実施した。

# 横浜市

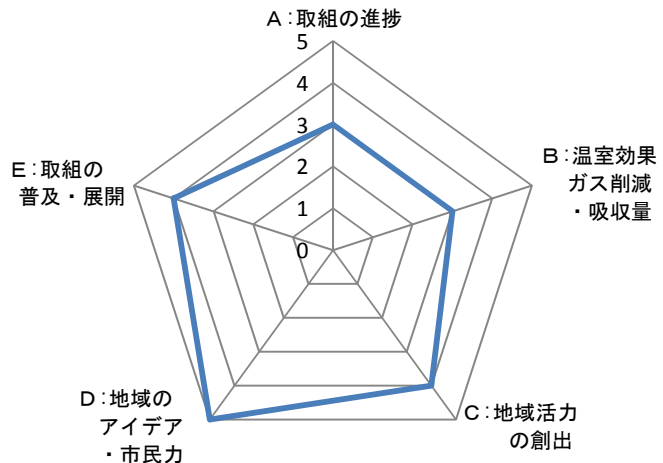
人口:362.7万人、世帯数:164.4万世帯(平成23年3月末、住民基本台帳より)  
 就業人口:155.3万人(平成21年度)、市内総生産額:12.8兆円(平成20年度)  
 面積:434.98万km<sup>2</sup>(平成23年度)、緑被率:29.8%(平成21年度)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、市民参加プロジェクト「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」や、環境省等と連携した環境家計簿の展開により、市民力の活用・向上の面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	31	31		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 35 ② 35	100	1	~69	

### (特記事項)

- ・平成22年度の進捗状況は、全35取組のうち、「追加/前倒し/深掘り」が2取組(6%)、「ほぼ計画通り」が31取組(88%)、「予定より遅れ/予定量に達せず」が2取組(6%)であり、全体としては順調に進んでいる。
- ・CASBEE横浜について、届出件数が前年度の39件から172件へ大幅に増加した。また、次年度以降、届出対象を集合住宅だけでなく、戸建住宅まで拡げることを決定した。
- ・ヨコハマ・エコ・スクール(YES)では、目標の180講座を大幅に上回る298講座を実施した。
- ・電気自動車への助成は、目標を下回る104台と遅れが生じたが、今後の需要拡大を目指し、市として制度の周知をより一層図っていくこととしている。
- ・改正した地球温暖化対策計画書制度の運用により、業務・産業部門で目標の3.8万t-CO<sub>2</sub>を大幅に上回る約13.2万t-CO<sub>2</sub>の実績があった。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量(主要事業全体)	約14.7万	+4,800%	平成22年度(暫定値)(実排出係数)	1,881.8	+1.0%
地球温暖化対策計画書制度の運用	約13.2万	今年度から開始	平成22年度(暫定値)(排出係数固定)	1,898.2	+1.9%
CASBEE横浜	3,941	前年度未算定	平成22年度(うち市役所分)	85.5	-6%
太陽光発電の導入	2,819	+94%	(注)上記排出量は暫定値である		
ESCO事業	4,244	前年度未算定			

### (特記事項)

- ・温室効果ガス削減量は、「地球温暖化対策計画書制度の運用」や「CASBEE横浜」、「太陽光発電の導入」、「ESCO事業」などの取組の推進により、前年度の約0.3万t-CO<sub>2</sub>を大幅に上回る約14.7万t-CO<sub>2</sub>に増加した。
- ・アクションプランに掲げる削減目標に対しては、家庭部門は順調、業務・産業部門は前倒しで進んでいるが、運輸部門は遅れが生じており、今後更なる取組の推進が必要である。なお、全体としては順調に進んでいる。
- ・温室効果ガス排出量について、業務部門は事務所・ビル等での省エネ取組の浸透やオフィス機器のエネルギー消費効率の向上などにより減少する見込みであるものの、産業廃棄物処理施設の新設や人口の増加、夏季の気温上昇によって廃棄物部門と家庭部門での排出増加により、前年度よりも約18.9万t-CO<sub>2</sub>増加する見込みである。なお、市役所の事務・事業における温室効果ガス排出量は、市役所での省エネ取組の徹底等により、前年度より約5.1万t-CO<sub>2</sub>減少する見込みである。



## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	YGP参加企業数	17社
	太陽光発電+HEMSの助成件数 (YGP)	66件/約2,000万円 (市助成額)
	エネルギーモニタリング実施数 (YGV)	80世帯、60事業所
	電気自動車カーシェアリング参加企業数 (YGV)	5社
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用への助成件数	2,012件/約2億円 (市助成額)、約40億円 (経済効果)
	電気自動車への助成件数	104件/約1,600万円 (市助成額)、約4億円 (経済効果)
	電気自動車の倍速充電スタンドの設置件数	52件/約3,000万円 (公共施設設置費+市助成費)

### (特記事項)

- ・横浜グリーンパワーモデル事業 (YGP) では、再生可能エネルギー供給スキームの構築を目的として、市内事業者の民間ノウハウを活用してPV+HEMSの一括大量購入等によるコスト削減のもと、設置・メンテナンス・リサイクルまでのワンストップサービスを提供し、地域経済の活性化と新たなビジネスモデルの実現に寄与した。
- ・横浜グリーンバレー (YGV) では、エネルギーの地産地消を目的としたエネルギーモニタリングや地元企業群によるEVカーシェアリング、㈱東京ガスとの連携による太陽熱利用給湯システムの実証などを実施し、新たな技術・仕組みの開発につながった。
- ・YOKOHAMA Mobility “Project ZERO” (YMPZ) では、日産自動車、NPOと連携してワークショップを開催、電気自動車の体験試乗会を行なうなど「ゼロエミッション都市」を目指した取組を展開した。本市の助成制度と併せて2010年12月に販売開始された電気自動車の普及を促進し、経済効果の創出にも寄与した。
- ・温室効果ガス削減に寄与する取組への経済的支援として、住宅用太陽光発電・太陽熱利用や電気自動車・倍速充電スタンドなどへ助成を実施し、市内での経済効果の創出に大きく寄与した。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	YES認定講座数	298講座 (前年度114講座)
	YES参加数	延べ約32,000人
	YES協働パートナー数	81団体
	環境家計簿取組数 (配布数)	約1,769世帯 (15,000枚)
	子ども省エネ大作戦取組数	162校、32,274人
	横浜LED電球メガワットキャンペーン	約6,000個 (3ヶ月)

### (特記事項)

- ・市民、市民活動団体、事業者、大学、行政が実施する環境・地球温暖化問題に関する様々な学びの場を、「YES」という統一ブランドで全市民的ムーブメントに広げようとする、他地域に例を見ない市民参加プロジェクトである「ヨコハマ・エコ・スクール (YES)」では、前年度から大幅に取組や参加者・団体が拡大しており、市民の温暖化対策への関心が着実に浸透している。
- ・環境家計簿では、既存の紙面による取組に加え、自治体としては初めて、環境省「我が家の環境大臣 環境家計簿 (えこ帳)」及び㈱TEPORE「みんなのアース君環境家計簿」と連携し、全市民向けに展開した。これにより、家庭での電気・ガス・水道の使用量及びCO2排出量を『見える化』し、市民の省エネ行動をさらに推進した。
- ・市内の小学生が夏休み期間中に家庭でエアコン、テレビ、照明など7つの省エネ行動を実践することで、CO2の削減とともに、児童の温暖化対策への意識向上に寄与した。さらに、この取組をCO2ダイエット宣言に登録することにより、小学校等へ苗木を贈呈したり、この取組を応援しようと横浜市環境保全協議会及び横浜商工会議所の会員企業から寄せられた多くの協賛金をWFP国連世界食糧計画を通し、アジア地域で植林事業に活用した。
- ・市内の協賛企業・団体等と連携し、LED電球への買換えを促進することにより、CO2排出割合が全国と比べて大きい家庭部門のCO2排出量の削減を図った。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4	国内自治体との連携	山梨県、道志村、下川町、飯田市
	APEC横浜でのカーボンオフセット	777t-CO2
	再生可能エネルギー2010国際会議での本市主催行事数	5回
	国際会議への出席数	5会議
	国外からの視察・表敬の受入数	26件 (フランクフルト市長、リヨン市長、JICA研修生など)

### (特記事項)

- ・山梨県・道志村と連携して民有林の森林整備を実施し、山梨県のCO2吸収認証制度により、カーボンオフセットの仕組みを構築した。また、横浜市水源林の整備を行う「W-eco-p (ウイコップ)」や道志川の清流水を詰めた「はまっ子どうし」の売り上げの一部を通じて環境貢献や国際支援に寄与するなど、県境を越えた事業展開や交流人口拡大を図った。この連携取組は、「低炭素都市づくり・ベストプラクティス」特別賞を受賞した。
- ・APEC横浜開催において、日本で初めて、世界銀行炭素基金を通じて取得した排出権をカーボンオフセットに活用するなど、開発途上国での温室効果ガス排出削減事業に貢献した。
- ・横浜で開催された「再生可能エネルギー2010国際会議」にて、再生可能エネルギーフォーラムや第5回新エネルギー世界展示会への出展など本市主催の関連行事を複数実施した。また、世界銀行やOECD、JETRO、パーゼル市など、国際機関や海外都市が主催又は共催する国際会議等に出席し、本市の温暖化対策の取組について、PRや意見交換を実施した。

# 飯田市

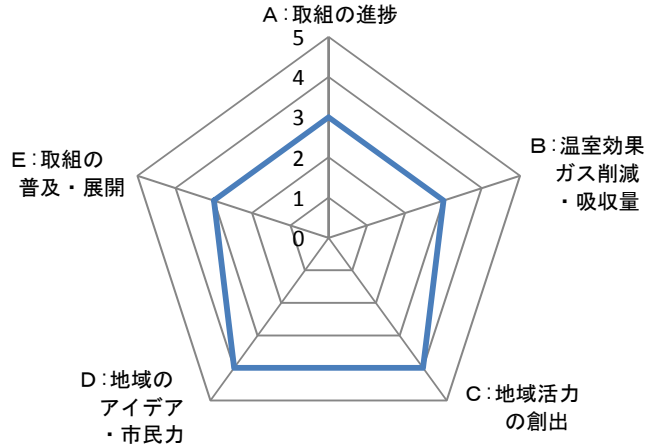
人口:10.5万人、世帯数:3.7万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口5.6万人(平成21年度)  
 面積:658.76km<sup>2</sup>(うち森林面積557.40km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒しして実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、全国に先駆けて実施した「おひさま0円システム」を通じて、市民・行政・事業者・金融機関の連携による低炭素化ビジネスモデルを構築するなど、地域活力の創出の面で成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A: 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 20	② 21	105	1	~69

### (特記事項)

- ・平成22年度の20取組のうち、追加、前倒し、深堀りを行ったものが2取組(10%)、計画通り進捗したものが17取組(85%)であり、着実に取組がなされた。
- ・余剰電力買取制度、国、市の補助制度に加え、市民・行政・事業者・金融機関が協働する「おひさま0円システム」の実施により、市内の住宅用太陽光発電の設置が促進された。
- ・「メガソーラーいいだ」「大型木質ペレットボイラー」が稼動し、一定規模の温室効果ガスの削減に寄与した。
- ・電気自動車を2台導入し、公用車と地域の企業の事業活動で利用を開始するなど、自転車市民共同利用システムと合わせて移動手段の低炭素化を推進した。

## B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	10,354	+152%	H22実績(暫定値)(実質排出係数)	68	+3.2%
森林吸収量による削減量	104,585	-1%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	76	+3.5%

### (特記事項)

- ・記録的な猛暑によりCO<sub>2</sub>は前年度対比で基準年及び前年度対比でともに増加している。
- ・一方で、現行のアクションプランに掲げる件数を上回る太陽光発電導入が達成できた。(計画300件/実績508件)
- ・メガソーラーいいだが稼動し、今後年間400t-CO<sub>2</sub>の削減が確実に見込まれる。
- ・新たに3基のペレットボイラーが本格的に稼動し、木質バイオマスエネルギー利用による大幅な削減効果が発現した。(9,449t-CO<sub>2</sub>)
- ・従ってアクションプランに掲げる取組にレベルでは、一定の温室効果ガス削減効果が発現している。
- ・当市の得意とする公民協働スキームによる再生可能エネルギーを地域全体導入することをはじめとするアクションプランの取り組みを今後着実に実行していくことで、アクションプランに掲げる温室効果ガス削減目標を達成していくものと見込まれる。

## C : 地域活力の創出

### 【参考指標】

4	おひさま0円システム導入実績	48件		
	おひさま0円システム導入による地域経済効果	約6,000万円/年		
	産業総波及所得(H22推計)	1,515億円		
	LED出荷額(推計)	1.02億円		

### (特記事項)

- ・「おひさま0円システム」を全国に先駆けて実施し、地元金融機関のプロジェクトファイナンス的な融資から、市民・行政・事業者・金融機関の連携による地域社会の低炭素化ビジネスモデルを構築した。
- ・目標を大きく上回る300件近い住宅用太陽光発電が地元の事業者を中心に設置され、その経済効果が地域内に波及しているものと推測できる。
- ・中部電力管内で初のメガソーラー発電所となる「メガソーラーいいだ」が本格稼働し、地域経済の活性化や雇用創出につながった。
- ・地域内の中小製造業者グループが共同して防犯灯LEDの製品開発に成功し、平成22年度末までに市内外での累積販売実績が約5,100基となるなど、地域経済効果が創出されている。

## D : 地域のアイデア・市民力

### 【参考指標】

4	エコハウス来館者数	9,962人		
	温暖化防止一斉行動延べ参加者数	170,770人		
	公民館主体の環境講座	65回		
	学校いいむすによる環境教育	28校		
	企業向けの環境講座	7回		

### (特記事項)

- ・第10回日本の環境首都コンテストにて、総合2位、人口規模別1位、住民参加部門1位、地球温暖化対策部門1位の評価を得るなど、市民主導の地域の取組が評価されている。
- ・地域ぐるみ環境ISO研究会が中心となって市民を巻き込んだ地球温暖化防止一斉行動に延べ17万人(市内人口10.5万人)が参加するなど、市民の環境意識が向上した。
- ・りんご並木のエコハウスには、年間で1万人近くが来館し、常駐のエコライフコーディネーターが来場者に講座やイベントなどを常時実施し、身近な目線で市民の低炭素ライフの実践に誘導した。
- ・地球温暖化防止を含めた環境に関する講座を生涯学習の観点から公民館が積極的に実施したりするなど、現役世代、次世代を担う子供たちに対する環境教育も市民が中心となって積極的に展開した。

## E : 取組の普及・展開

### 【参考指標】

3	住宅用太陽光発電設置奨励金制度利用による設置数	284件 (目標150件)		
	太陽光市民共同発電関連視察者	420人		
	エコツーリズム関連来訪者数	14,000人		
	メガソーラーいいだ見学者数	1,000人		
	中心市街地低炭素化視察者	430人		
	カーボンオフセット交流参加者	120人		

### (特記事項)

- ・市内における住宅用太陽光発電の普及が加速し、普及率は約3.7%、全国平均(0.9%)の4倍超となっている。
- ・公民協働による太陽光市民共同発電の視察が非常に多く、この取組のノウハウを積極的に普及、展開させていくことに努めた。
- ・メガソーラーいいだの稼働により、多くの視察者が来訪し、公民協働の取組を訴求した。
- ・体験教育旅行等のエコツーリズム、グリーンツーリズムを通じて、環境モデル都市の取組を地域内外に発信し、その普及展開に努めた。
- ・渋谷区や横浜市との将来的なカーボンオフセット交流を目指した実証的な受入事業を行い、特に渋谷区とは住民レベルでの「みどりの環交流事業」を構築することができた。

# 豊田市

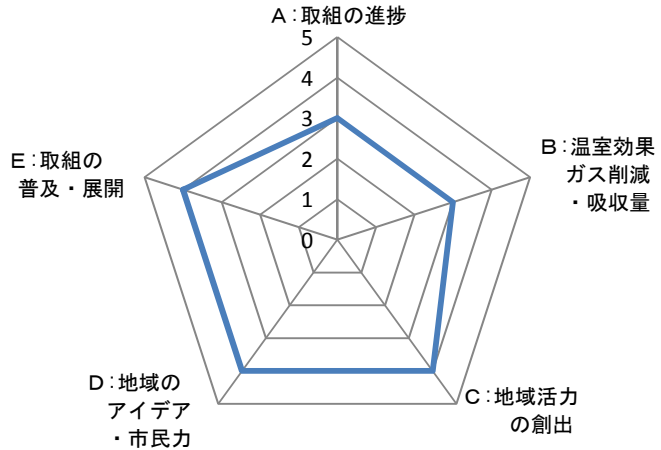
人口:42.3万人、世帯数:16.6万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口:25.8万人(平成21年度)  
 面積:918.5km<sup>2</sup>(うち森林面積627.3km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒しして実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、次世代自動車の購入補助の実施に加え、充電施設の配置による市内全域でのゼロカーボン走行を実現するなど、次世代自動車の普及と自動車産業の活性化の面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	19	19		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 25 ② 27		108	1	~69

### (特記事項)

- 平成22年度に実施した25取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4取組(16%)、計画どおり進捗したものが19取組(76%)であり、全体としては概ね計画どおりに取組がなされた。
- 交通分野では、基幹バス路線へのハイブリッドバス導入の深掘りとして、全国でも前例の少ない燃料電池バスの営業運行を実現した。また、都心で市民モニター132人の参加によるパーソナルモビリティの走行実験を前倒しで実施した。
- 次世代自動車の購入補助について、3,208台を補助し、平成21年度実績と合わせて5,890台となり、5年間の補助目標5,000台を2年間(前倒し)で達成した。
- 森林分野では、目標の1.8倍となる林道開設・作業道・搬出路計19,581mを整備し、大きな成果を挙げた。今後の林道施策では、森林施業や木材輸送に適しつつ、規格構造を必要最小限とした低コスト林道の整備を進めていく。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

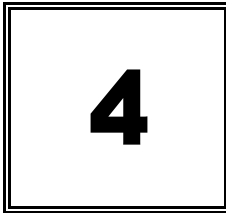
取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	27,283	+170%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	502.1	+0.3%
温室効果ガス吸収量	4,568	-3.9%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	494.6	+0.4%

### (特記事項)

- 平成22年度の取組によるCO<sub>2</sub>削減量は、27,283t-CO<sub>2</sub>であった。特に、住宅用太陽光発電の設置補助では、1,083世帯(前年度比1.2倍)に対して補助し、2,313t-CO<sub>2</sub>(前年度比+875t-CO<sub>2</sub>)の削減効果を得た。
  - 平成22年度の取組による森林のCO<sub>2</sub>吸収量は、地域森づくり会議の設立・運営による事業地の団地化など地域主体の森林管理の推進等により、1,404haを間伐し、4,568t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>吸収量を増やすことができた。
  - 平成22年度のCO<sub>2</sub>排出量は、5,021千t-CO<sub>2</sub>で、前年度比+16千t-CO<sub>2</sub>(+0.3%)、基準年との比較では、算定方法は異なるが、▲504千t-CO<sub>2</sub>(▲9.1%)となっている。
  - 平成20年度をピークとして、景気低迷等による影響もあるが、アクションプランに基づく取組を着実に推進している成果であり、アクションプランに掲げる高い目標を達成できる見込みである。
- (CO<sub>2</sub>排出量:2008年度 5,580千t-CO<sub>2</sub>/2009年度 5,005千t-CO<sub>2</sub>/2010年度 5,021千t-CO<sub>2</sub>)

## C : 地域活力の創出

### 【参考指標】



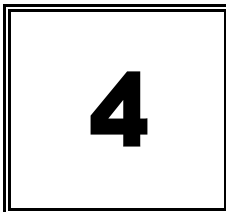
次世代自動車購入補助件数(H21件数)	3,208台(2,682台)	犯罪発生件数(対前年比)	5,913件(-15%)
製造品出荷額等(対前年比)	10.6兆円(+16%)	住宅用太陽光発電設置補助件数(累計)	1,083世帯(4,652世帯)
基幹バス利用者数(対前年度比)	1,526,414人(+19%)	市内業者による太陽光発電設置件数	268件
森林作業等雇用者数	13人	環境マネジメント成果発表会参加企業数	47社
林道等整備の地元企業受注金額	389,898千円		
公共建築物の延命化工事に係る市内業者との契約件数	13件		
LED防犯灯補助件数(対前年度比)	793灯(+311%)		

### (特記事項)

- ・次世代自動車の普及促進においては、3,208台を購入補助(前年度比1.2倍)し、5年間での補助目標5,000台を2年間で達成。地場産業(自動車関連産業)の活性化に大きく貢献した。
- ・燃料電池バス1台やHVバス12台導入など環境性能・利便性向上により、基幹バス利用者数が大幅に増加。
- ・森林分野では、間伐事業地の確保により、森林作業等々の雇用の創出に貢献した。また、林道等の整備において地元企業の受注機会を拡大した。
- ・公共建築物においては、太陽光発電や屋上・壁面緑化などの環境技術の実施や、延命化工事等において地元企業等の受注機会を拡大した。自治区向けのLED補助については、防犯対策の向上にも貢献した。
- ・住宅用太陽光発電の補助件数は1,083世帯(前年度比1.2倍)で、設置に係る市内業者の受注機会を拡大した。
- ・エコアクション21(EA21)などの環境マネジメントの普及展開として、先進的に取り組む事業所の事例を他の中小事業所に紹介することで、中小事業所の環境経営の取組促進に貢献した。

## D : 地域のアイデア・市民力

### 【参考指標】



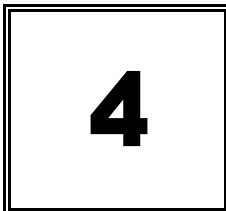
森づくり団地計画認定数(面積)	63団地(1,108ha)(前年度比1.4倍)		
地域住民主体のエコドライブ実践者数	約500人		
日本商工会議所システム活用事業所数	122事業所(目標の1.2倍)		
エコアクション21取得支援	31事業所(目標の1.6倍)		
学校のエコ改修における公開日参加者数	約100人		
エコファミリー宣言者数	4,973人		

### (特記事項)

- ・森林分野では、豊田市独自の間伐推進方策である事業地の団地化に向けて、森林所有者等で構成する「森づくり会議」を設立し、地域自らが森林管理や整備方針を決め、地域で森林整備を進めるための計画を樹立している。H22は、63団地1,108haの団地計画が認定され、地域主体の森林管理が着実に推進されている。
- ・交通分野では、交通事故の比較的多い地域において、地域住民主体によりエコドライブで交通事故削減を目指す活動が実施されており、実践者のアンケート結果では9割以上が歩行者に対する思いやり運転を実践と回答。
- ・産業分野では、中小企業122事業所が、環境経営の一環で日本商工会議所のシステムを活用して、エネルギーデータの収集やCO<sub>2</sub>排出量の把握を実施し、環境マネジメントの意識向上やEA21取得などにつなげている。
- ・学校のエコ改修では、モデル校において、エコ改修した校舎を教材化し、学校公開日による児童・保護者等との意見交換や学校の先生を対象とした環境教育研究会の開催、エコ改修(ハード整備)と環境教育(ソフト対策)の両面からアプローチした環境学習型スクールを目指した取組の実施等を通じて、児童の環境知識の向上を図った。

## E : 取組の普及・展開

### 【参考指標】



PHV市民貸出利用者数(10月～)	440人	住宅用太陽光発電導入率	全世帯の2.8%
燃料電池バス利用者数(10月～)	2,587人	環境モデル都市講演会参加者数	約400人
パーソナルモビリティ走行実験モニター数	132人	次世代エネルギー・社会システム実証企画企業数	18社
エコドライブ車載器モニター数	200人	環境モデル都市視察等情報発信件数	44件
EV・PHV充電施設整備数(累計)	5基(16か所26基)		
太陽光充電施設利用回数	延べ5,060回		
住宅用太陽光発電設置補助件数(累計)	1,083世帯(4,652世帯)		

### (特記事項)

- ・地元の自動車会社等と連携して、自治体で最大保有する市販前のPHVの無料貸出しや、前例の少ない基幹バス路線における燃料電池バスの営業運行、開発段階のパーソナルモビリティの走行実験など、先進の次世代自動車・モビリティの利用(体験)環境を市内に幅広く展開し、ライフスタイルの変革を促進している。
- ・EV・PHVの充電インフラ整備として、太陽光充電施設を山間地域5か所に追加整備したことで、市内全域でのゼロカーボン走行を実現した(918km<sup>2</sup>の広大な市域において市内10kmメッシュに1か所以上の充電施設配置)。充電施設は、市民への無料開放及び公用利用により、延べ5,060回利用された。
- ・補助事業の実施により、市域での住宅用太陽光発電の設置が進み、導入率は全世帯の2.8%で、全国平均の約3倍となっている。
- ・環境モデル都市講演会の開催や、国内のリーディング企業18社とともに設立した「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」からの取組の情報発信により、国内外からの視察・講師依頼等が増加した。



# 富山市

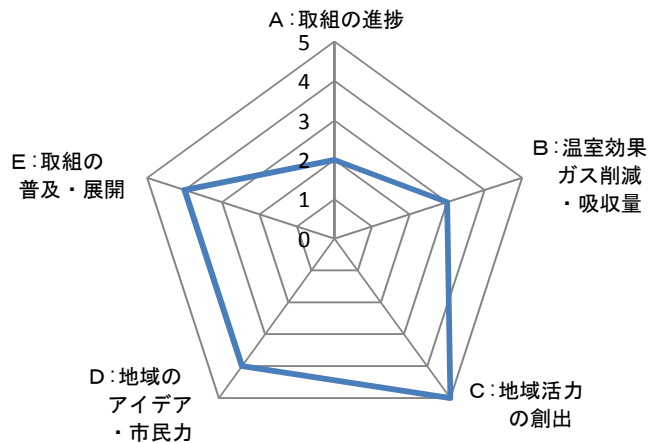
人口:41.7万人、世帯数:20.2万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口24.8万人(平成21年度)、市内GDP:2.0兆円(平成20年度)  
 面積:1241.9万km<sup>2</sup>(うち森林面積859.8万km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、計画通り又は前倒して実施したものが約8割に留まったが、主要事業に遅れはなかった。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、日本初の本格的LRTシステムにより甕々せた富山ライトレールの取組や電車環状線の本格的な運用などにより、中心市街地の活性化に寄与するなど、地域活力の創出の面で大きな成果を上げている。

今後は、予定より遅れが生じた取組にてこ入れを図り、アクションプランに掲げる取組の着実な実施と成果の創出を期待する。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

2

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式: ②/① *100	5 130~
b)ほぼ計画通り	1	47	47		4 110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	16	0		3 90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70~89
計		① 71	② 63	89	1 ~69

### (特記事項)

- 平成22年度の71取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組(11%)、計画通り進捗したものが47取組(66%)であったが、主要事業に特別の遅れはなかった。
- 公共交通の利用促進策として、ライトレール沿線のP&R駐車場の増設およびバス路線沿線にも新たに整備した。その結果、ライトレール利用者が増加するなど、自動車からの転換が図られ、温室効果ガス削減に寄与した。
- 公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、民間住宅の借上げによる市営住宅を4箇所整備するとともに、魅力を高めるため、生活関連施設の導入を図った。その結果公共交通の利用促進や中心市街地の賑わいが図られた。
- 住宅への太陽光発電設備をはじめ、省エネ設備について、当初計画以上の支援を行い、家庭部門での排出量削減に努めるとともに、環境意識の醸成を図った。
- まちなかや公共交通沿線への居住の誘導に係る住宅関連施策は、実施に至らなかったため、今後の方向性について検討した。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	32,300	+2.8%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	338	+10.3%
温室効果ガス吸収量	18万	+1.3%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	332	+3.9%

### (特記事項)

- コミュニティサイクルや木質ペレット関連事業、エコタウン産業団地における廃棄物エネルギーセンターが整備され、前年度と比べCO<sub>2</sub>削減量が一定程度増加した。
- 住宅用太陽光発電の普及促進に関し、設置に対する補助に加え、売電量に応じた補助、グリーン電力証書事業等の多面的な導入支援策を講じたことにより、CO<sub>2</sub>削減量が一定程度増加した。
- LRTやコミュニティサイクルの導入など、車社会からの脱却を目指し、重点的に対策を講じた運輸部門の排出量は、前年度とは横ばいであるものの、基準年からは減少している。
- 総量として大幅なCO<sub>2</sub>増加に繋がった1つの要因として、夏季の記録的な猛暑により、主に家庭及び業務部門においてCO<sub>2</sub>が増加したことが挙げられる。
- 以上の取組等により、一定の削減効果が発現しており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。



## C : 地域活力の創出

5

### 【参考指標】

中心商業地区の歩行者通行量	32,398人/日		
	前年度比5,174人増(1.2倍)		
路面電車市内線平均乗車人数	11,022人/日		
	前年度比771人増(1.1倍)		
コミュニティサイクル登録者数	968人		
コミュニティサイクル延べ利用回数	38,512回		

### (特記事項)

・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールの取組や市内電車環状線の本格的な運用により、市内電車全体の利用者数が約10%増加したことや、利用者へのアンケートでは、約9割の方が中心部のイメージが向上したこと、半数の方が外出、滞在機会が増えていること、来街頻度や消費金額も2倍に増加しているとの結果がでており、中心市街地の活性化に寄与している。

・加えて、アジア初の広告収入を主としたコミュニティサイクルの導入、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の魅力が高まり、固定資産税や都市計画税の増に繋がっている。

・中心市街地では新たな再開発事業が複数進められており、更に魅力が高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済も活性化している。(中心部にマンションが複数建設されているが、完成前に完売の状態である)

## D : 地域のアイデア・市民力

4

### 【参考指標】

全国レベルの表彰の受賞数	6件		
チームとやまし参加者数	19,524人		
森林づくりボランティア会員数	747人		

### (特記事項)

・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを目指す「LRTネットワークの形成」は、地方都市の優良事例として、低炭素都市づくりベストプラクティス大賞の他数々の賞を受賞するなど、各方面で高い評価を受けている。

・急流河川が多く、全国第2位の包蔵水力を有する地理的特性を活かし、小水力発電所を2箇所整備している(H23年度完成予定)。約214世帯分の年間電気使用量(773,500kWh)を発電するとともに、加えて、公共交通沿線で地域の憩いの場として親しまれている農業用水沿いに設置し、環境教育やエコツアー等の学習の場として活用している。

・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」の取組では、事業者や学校等の332団体19,524人の多くの市民により取り組みが進められており、特に最近ではより小さな家庭単位での参加申込がある等、地球温暖化問題や省エネに対する関心・取組の意欲が向上している。

## E : 取組の普及・展開

4

### 【参考指標】

ライトレールの高齢者の利用(開業時と比較)	3.5倍(70歳以上)		
車からライトレールへの転換	25%		
視察団体数(モデル都市)	31団体(324人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	49団体(414人)		
視察団対数(コミュニティサイクル)	47団体(238人)		

### (特記事項)

・市内電車のLRT化や環状線化により、自動車に依存し、公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルとなるとともに、市民からも高い評価を受け、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着してきた。

・全国初となるITを活用するとともに、商業広告による収入によって事業コストを賄う先進的な運営方法を導入したコミュニティサイクルの取組には、全国はもとより、海外からの自治体、企業、報道関係等の視察が相次ぎ、他都市では、本格導入に向けた実証実験などが行われている。

# 京都市

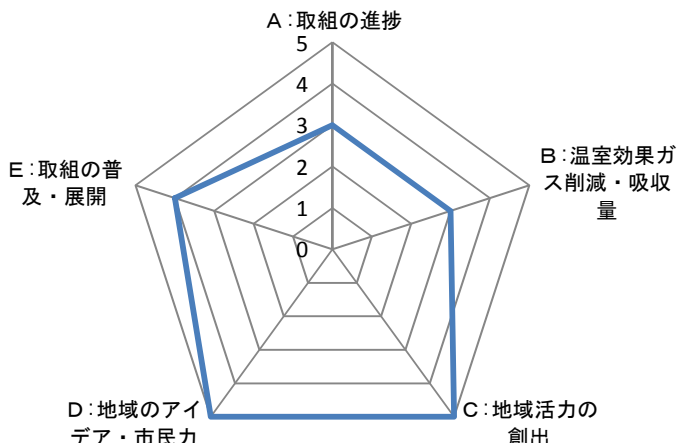
人口:138.3万人、世帯数:65.2万世帯(平成23年3月末現在)※住民基本台帳より。  
 就業人口80.7万人(平成21年度)、市内GDP:5.9兆円(平成20年度)  
 面積:827.9km<sup>2</sup>(うち森林面積6.1万ha ※平成21年度京都市農林統計資料より。)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒しして実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、市内共通乗車券の創設、駐車場条例の改正などをより、歩くことを中心としたまちと暮らしへの転換を進め、公共交通利用者数や観光客数の増加など、地域活力の創出の面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	9	18	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	52	52		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	3	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 64 ② 70	109	1	~69	

### (特記事項)

- 平成22年度の64取組中、追加・前倒し・深掘りを行ったものが10取組(14%)、計画通り進捗したものが52取組(81%)であり、ほぼすべての取組が着実に進められた。
- 環境モデル都市行動計画に掲げる取組の推進及び中長期的視点での大幅な温室効果ガスの削減目標を踏まえ、義務規定の強化等の観点から平成22年10月に「京都市地球温暖化対策条例」を全部改正するとともに、2020(平成32)年度を目標年次とする「京都市地球温暖化対策計画(2011-2020)」を策定した。
- 京都発の朝型のライフスタイルを推奨する取組の名称を「京朝(きょうあさ)スタイル」と定め、9月を朝活動の月間「朝スタイル月間」とし、環境にも健康にもいい朝型生活の促進キャンペーンを行った。
- 「CASBEE京都-新築」および「CASBEE京都 戸建-新築」を策定し、評価を行うためのマニュアルと入力プログラムを作成するとともに、新景観政策の基本的な枠組みを維持しつつ、景観政策を進化させ、景観政策検証システムを構築した。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	94,677	+19.1%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	598	+5.7%
温室効果ガス吸収量	未算定		H22実績(暫定値)(排出係数固定)	685	+3.3%
【参考】温室効果ガス削減量2013年度目標値	155,165		※廃棄物部門及びその他ガスは含んでいない。		

### (特記事項)

- 平成22年度の温室効果ガス削減量は113,532トンであり、前年度に比べて10,890トン増加している。削減量が増加した主な取組としては、森林整備(約1,820トン増加)やエコドライバーズ宣言(約7,940トン増加)が挙げられる。
- 平成22年度の削減量は、環境モデル都市行動計画において定めている2013年度までの削減量155,165トン(平成25年度の削減効果が算定可能な取組のみの合計)の約73%に相当し、5年計画の2年目の実績であることを考慮すると、交通関係の削減量が現時点で不透明ではあるが、このまま削減が進めば2013年度の削減目標を達成すると考えられる。
- 平成22年度の森林吸収による温室効果ガス吸収量は、統計データの入手時期の関係から未算定である。
- 平成22年度の市域からの温室効果ガス排出量の暫定値(排出係数固定)は685万トンであり、前年度から3.3%増加している。これは、本市において実施した取組の削減効果は上記のとおり増加したが、それが景気持ち直し等によって相殺され、全体的な温室効果ガス排出量の増加に繋がったと考えられる。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

5	項目	実績	(前年度比)		
	1日あたり地下鉄・市バス旅客数	64.4万人	+0.9%		
	入洛観光客数	4,955万人	+5.7%		
	京都環境ナノクラスターにおける事業化での売上額	36億円 (累計)	—		

### (特記事項)

・本市に関わるすべての人々の共通理念・指針として定められた、日本で初めて、歩くことを中心としたまちと暮らしに転換するための「『歩くまち・京都』憲章」などにに基づき、歩行者・公共交通機関優先のまちづくりを進めることによって、温室効果ガスの排出抑制に加え、公共交通利用者数や観光客数の増加などの経済効果があった。

・具体的には、市内共通乗車券の創設、パーク&ライドの拡大実施、洛西地域バスお得クーポンの発行に加えて、駐車場条例を改正し、駐車需要に応じた駐車施設の適正な配置を図るなど、全国の先駆けとなる取組を行った。その結果、1日あたりの地下鉄・市バス旅客数(前年度比0.9%増加)、入洛観光客数(同5.7%増加)などの参考指標の値がそれぞれ向上している。

・最先端の研究成果を創出・発信する研究型総合大学や独自の製品開発力によりグローバル展開する高機能部材製造企業など、地域の産学官の関係者が一丸となって形成された「京都環境ナノクラスター」において、環境に配慮した部材・製品を開発し、地域に経済的な効果を還元している。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	項目	実績	(前年度比)	項目	実績	(前年度比)
	環境家計簿取組世帯数	51,724世帯 (累計)	+39.0%	新規エコメイト数	19人	-20.8%
	エコドライバーズ宣言者数	70,889人 (累計)	+40.8%	住宅用太陽光発電助成件数	2,306件 (累計)	+59.1%
	廃食用油回収拠点数	1,577箇所 (累計)	+9.0%	子どもエコライフチャレンジ実施校数(小学校が対象)	177校 (全校)	+75.2%
				京の旬野菜の生産割合	34%	±0.0%

### (特記事項)

・小学校での導入としては初となる、「市立学校園(小中学校、幼稚園)における電力使用量の見える化と節電の取組」を通じて、児童生徒自らが考え行動し、実践の中で環境の大切さを学ぶとともに、3年間で約5,000万円の電気代が削減された。また、低炭素都市づくりベストプラクティス特別賞を受賞した。

・伝統的な京町家の知恵と現代的な技術が融合し、高い省エネ性能や耐震性能等を備えた「平成の京町家」の普及促進は、京都市ならではの初の取組として、平成22年度に開始した。国土交通省の補助金の併用も可能であり、さらなる普及促進が期待される。

・地域資源の一つである京野菜の消費拡大により市民の健康増進を図るとともに、生産・流通面での環境負荷を軽減した市内産野菜の振興に取り組む、「京の旬野菜推奨事業」を推進することにより、認定農家が生産した旬野菜の割合は野菜全体の34%となっている。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4	低炭素都市推進国際会議集客数	500人			
	海外及び国内からの視察数	20団体以上			

### (特記事項)

・京都大学・国立環境研究所・岡山大学が、マレーシア工科大学やマレーシア政府(イスカンダル地域開発庁など)と協力して進めている研究プロジェクト「アジア地域の低炭素社会シナリオの開発」において、マレーシア政府による本市への視察等を経て、イスカンダル地域開発庁が今後実施する取組の中に、「歩いて暮らせるまちへの転換」「グリーンエコノミーの創出」「環境にやさしいライフスタイルへの転換」など、本市の地球温暖化対策の取組が数多く取り入れられている。

・国内都市の優れた低炭素化の取組の世界に向けた情報発信や国際連携促進のために低炭素都市推進協議会が主催する国際会議を、平成23年2月11日に本市において開催した。開催の結果、国内36都道府県、海外4箇国から500人の参加を得て、京都議定書誕生の地である本市から、低炭素の取組を国内外に広く発信した。

・国内外から20以上の視察を受け入れるとともに、イクレイ世界理事会(韓国・仁川市)、世界歴史都市会議(奈良)、C40香港ワークショップ(香港)等に出席し、本市の取組を国内外に広く発信した。

# 堺市

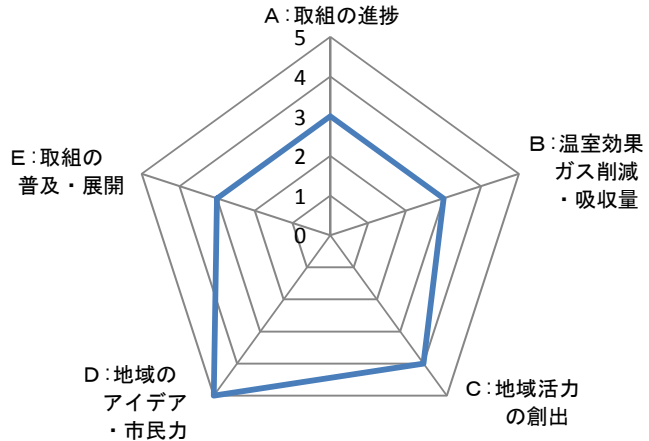
人口:83.7万人、世帯数:36.5万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口33.6万人(平成21年度)、市内名目GDP:2.5兆円(平成14年度)  
 面積:149.99km<sup>2</sup>(うち森林面積約19.6km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、全ての取組を計画通り実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、低炭素型都市「クールシティ・堺」の実現に向け、市民・企業・行政が一体となって、地域のアイデア・市民力を活かした取組を推進し、大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	0	0	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	23	23		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 23	② 23	100	1	~69

### (特記事項)

- ・平成22年度の23取組のうち、すべての取組が「ほぼ計画通り」に進捗し、着実な取組がなされた。
- ・本市臨海部に立地するシャープ堺工場で製造させたソーラーパネルを使用した堺太陽光発電所の一部区画が稼働した。見学者の受け入れなどを通じて情報発信し、住宅や事業所での太陽光発電システム設置を普及推進した。(平成22年度は1148件の太陽光発電システム設置補助申請があった。)
- ・友好都市である東吉野村と本市において、環境を軸に広域連携を図った。東吉野村とコスモ石油(株)堺製油所が森作り活動についての協定を締結し、東吉野村での里山保全活動やエコツアーの実施につなげた。
- ・SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部との連携事業については、環境配慮型金融商品の発売や環境ビジネスフェアの開催によるビジネスマッチングなど、市民や市内事業者の低炭素行動を促進するための金融面からの支援を積極的に実施した。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	87,665.3	+10.6%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	797.5	+1.5%
温室効果ガス吸収量	849.6	-42.4%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	815.7	+0.9%

### (特記事項)

- ・排出量(実排出係数使用の場合)については、基準年比で44万t-CO<sub>2</sub>(約5.3%)の削減を図った。市内中小企業への新エネルギー機器導入支援や市民向けの次世代自動車及びエコドライブの普及促進、事業所への太陽光発電導入支援などの取組みが市民や事業者に浸透し、産業部門、運輸部門、民生業務部門に削減効果が現れた。
- ・削減量については、合計87,665.3t-CO<sub>2</sub>の削減があり、臨海部の環境先進型コンビナート内での先導的取組みによる産業部門での大幅な削減を筆頭に、取組みの効果が全部門において着実に現れ削減につながっている。
- ・また、植樹や森林管理による吸収(固定)量についてもアクションプランでの目標値を超える成果が得られるなど、排出量、削減量、吸収量すべてにおいてアクションプランに掲げる目標を達成する見込みである。
- ・今後においては、継続事業である10MWの堺太陽光発電所の全稼働を始め、エコモデルタウン形成事業や市と市内企業で協力して低炭素化に取り組む「クールシティ・堺パートナー制度」の創設など新たな事業が加わり、更なる排出量削減が期待できる。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4	設備投資誘因額	約3億円	}	* 算出できるものの積算であり、これが全てではない。
	経済波及効果	約25億円		
	新規雇用人数	31人		
	メガソーラー視察者数	1,724人		
	エコタウン見学者	60,130人		

### (特記事項)

- ・市内で製造業を営む中小事業者が、省エネ設備を導入する際の一部経費を補助する「省エネ設備導入補助制度」を創設し、低炭素化と経営基盤の強化を支援した。これにより設備投資額 約3億円を誘引した。
- ・家庭と事業所に対しては、1kWあたり7万円の太陽光発電システム設置補助を始め、金融商品による支援やハウスメーカー等と連携した支援を行った。工事発注による約25億円もの経済波及効果を生んだ。
- ・また、堺版コミュニティサイクルシステムの運営においては、雇用創出効果(31人)や放置自転車の削減効果を伴いながら、市内事業者により製造された450台の自転車を広く市民に活用してもらうことで地域活性化につなげることができた。
- ・定量データの算出は困難であるが、臨海部のエコタウンやメガソーラーへの見学者受け入れによる地域経済活性化、中小企業への製品・技術開発等支援による産業活性、セブンイレブンと協力し行った「大阪エコ農産物泉州さかい育ち」を使用した弁当の開発・販売による農業活性なども大きな成果である。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5	堺市環境都市推進協議会員団体数	45団体	【その他の市民等の参加】	
	堺市環境都市推進協議会 運輸部会員団体数	15団体	堺第7-3区共生の森での植樹イベント参加	約180人
	堺市環境都市推進協議会 産業部会員団体数	19団体	奈良東吉野での里山保全活動への参加	約200人
	堺市環境都市推進協議会 民生部会員団体数	24団体	奈良東吉野エコツアーへの参加	69人
			環境ビジネスフェアへの参加	約1,200人
		エコドライブの啓発講習会・セミナーへの参加	約1,400人	

### (特記事項)

- ・堺市では、低炭素型都市「クールシティ・堺」の実現に向け、官民が一体となって取組を進めている。
- ・関西電力、シャープ(株)と共同で、商業用としては日本初となる大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業を始めとして再生可能エネルギーの利用促進を図った。また、バイオエタノール燃料や水素燃料などの次世代エネルギー供給事業所の集積による低炭素型エネルギー拠点を形成し、新エネルギー技術を国内外に情報発信した。
- ・全国で最多となる22の金融機関による支援体制(複数の金融機関による支援体制としては、環境モデル都市では初)となる「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」は、市内における環境活動を金融面からバックアップした。また、同倶楽部との連携事業が「低炭素都市づくりベストプラクティス特別賞」として表彰された。
- ・市民、企業、大学等研究機関、関係団体、行政等の多様な主体で組織する堺市環境都市推進協議会において市と市内企業が協力して低炭素化をめざす枠組み「クールシティ・堺パートナー制度」や市民の交通利便性と低炭素化を図る「コミュニティサイクルシステム」の発案・推進を行うなど、地域のアイデアが取組に活かされた。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3	メガソーラー視察者数	1,724人		
	太陽光設置の市民意識 (積極的な導入への賛同)	約95%		
	バイオマス関連施設の見学者数	2,127人		
	クリーン施設の見学者数	7,861人		
	高効率発電施設の見学者数	50,142人		
	エコロジー大学講座受講者	1,363人		

### (特記事項)

- ・堺太陽光発電所(メガソーラー)では、市内外から112団体1,724名の視察者を受け入れた。メガソーラーの一部運転開始を記念したシンポジウムを開催したほか、発電所の紹介DVDやパンフレットを配布するなど、市民等への普及啓発活動を積極的に行った。
- ・その効果は市民を対象としたアンケートにも表れ、太陽光発電設置に取り組みたいかとの質問に対する回答で「取り組みたい」との回答が約95%と高い割合を占めた。メガソーラーを広告塔に市民意識の醸成が図られた。
- ・臨海部等に集積する低炭素エネルギー拠点では、施設群が保有する新エネルギー技術を国内外に情報発信した。バイオマス関連の施設では2,127名、発電を行うクリーン施設では7,861名、LNGコンバインドサイクルなど高効率発電の施設では、50,142名の見学者を受け入れ、最新技術を惜しみなく公開し、他地域での展開に貢献した。
- ・平成22年10月に開校した「堺エコロジー大学」では、1,363名が受講し、屋内外様々な場所を学習フィールドとして、市民が自主的・自発的に環境に関する知識を習得できる機会が提供された。

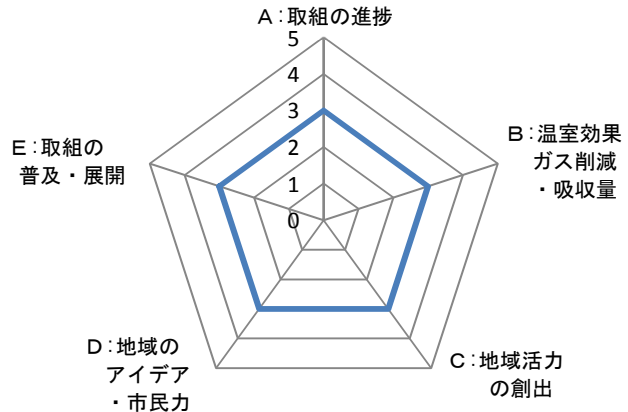


# 橋原町

人口:3,853人、世帯数:1,777世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口:2,672人(平成17年度)、町内GDP:106億円(平成20年度)  
 面積:236.5km<sup>2</sup>(うち森林面積215.1km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。  
 平成22年度の取組では、「橋原町環境モデル都市推進協議会」を設立し、住民・企業・行政などが連携した組織づくりを通じて、これまでの取組のさらなる推進を図っている。  
 今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 施策進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 21	② 21	100	1	~69

### (特記事項)

- ・平成22年度の当町の21取組のうち、追加/前倒し/深掘りを行った取組は2取組(10%)、計画どおりに進捗している取組が17取組(81%)となり、全体の取組として特別の遅れはなかった。
- ・重点的に取り組んでいる木質バイオマス地域循環モデル事業において、木質ペレット対応のハウスボイラーが開発され、計画では実証試験で1台導入予定であったが実証実験が終了し町内農家3件に本格導入され、計画以上の取組となった。
- ・家庭への太陽光発電やエコ給湯器などの新エネルギー活用への助成の取組について、計画以上の設置がなされ、家庭での排出量削減に貢献したとともに、当町の環境モデル都市への取組を住民の方に広く普及する効果があった。
- ・一方、家庭用ペレットストーブの導入について、同様の助成を実施したが、導入に至らず、今後は公共施設に導入されているペレットストーブを活用した普及宣伝や最新情報の提供による導入の促進を図る。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	1,768	+23.7%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	2.03	+2.0%
温室効果ガス吸収量	1,804	+16.4%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	2.12	-0.5%

### (特記事項)

- ・取組による削減・吸収効果については、削減量が1,768t-CO<sub>2</sub>、吸収量が1,804t-CO<sub>2</sub>であったことから、当町における特徴的な取組である風力発電施設の活用や家庭への新エネルギー導入への各種助成による削減効果や森林整備の着実な実施による吸収効果が順調に成果を現している。
- ・温室効果ガス排出量は、基準年(1990年)比で、約3,000t-CO<sub>2</sub>削減となり、着実に削減効果が現れている。
- ・以上のことから、温室効果ガスの削減・吸収については、一定の削減効果が発現しており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。



## C : 地域活力の創出

【参考指標】

3	新規雇用	1名		
	森林セラピーロードツアー	53名		

(特記事項)

・全国的な雇用失業情勢を鑑み、国・県から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、梶原町森林組合において、梶原町産FSC認証材の普及啓発を担う人材を雇用した。  
 ・平成22年にはセラピーガイド資格検定試験に3名が合格し、延べ10名の森林セラピーガイドが活躍し、波及効果として、セラピーを目的とした宿泊や食事の提供といった地域の自主的取組がなされた。  
 ・森づくり資金を調達するために排出量取引制度に取り組んだことから、279tのJ-VERを発行し内200tのCO2を企業に売却して他の地域のカーボンオフセットに貢献したとともに、売却益を木質ペレットの原材料調達資金の一部に当てたことから、木質バイオマス地域循環モデル事業の一層の推進に繋がった。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

3	梶原町環境モデル都市推進協議会	20名		
	CO2森林吸収プロジェクト部会	6名		
	CO2削減プロジェクト部会	8名		
	人・仕組みづくりプロジェクト部会	9名		
	風力発電設置検討委員会	7名		
	水生生物調査	小学生26名		
	森の遊び体験	幼稚園児15名		

(特記事項)

・梶原町環境モデル都市推進協議会を立ち上げ、協議会の下に、CO2森林吸収プロジェクト部会、CO2削減プロジェクト部会、人・仕組みづくりプロジェクト部会の3部会及び風力発電設置検討委員会を設置した。  
 ・森林組合が、小学生26名と水生生物調査を実施し、環境教育を推進した。  
 ・森林セラピーロードにおいて、幼稚園児15名を対象に森の遊び体験を実施し、セラピーロードの効用を広くPRした。  
 ・化石燃料の代替え燃料として、廃食用油を回収してBDF燃料を精製する施設を導入したことから、町内の事業所や一般家庭からの廃油の収集を通じて、廃油が燃料として再利用されることが実感され、温室効果ガス削減についての住民の自主的な取組が促されることとなった。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3	視察団体数	77団体、861名		
	LCCMモデルハウス	207名		

(特記事項)

・環境政策に関して77団体861名の視察・研修を受け入れ、対外的な普及啓発を図った。  
 ・当町のFSC認証材を使用し、太陽光発電、ペレットストーブなどを設置し、気候風土等の地域特性に配慮したLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅をモデル住宅として一般に貸出し、環境配慮型住宅への関心や、自然エネルギーによるCO2排出削減の意義を広く啓発できた。  
 ・環境先進企業とパートナー協定を締結する協働の森づくり事業では、5企業と協定を締結し協定に基づき提供された協賛金を活用して、間伐等の森づくりを実施することによりCO2吸収に貢献したとともに、各企業の方や一般の参加も加わった体験間伐や森林ボランティアの取組が行われ、森林整備を通じて広く町外の方との交流が進められた。

# 北九州市

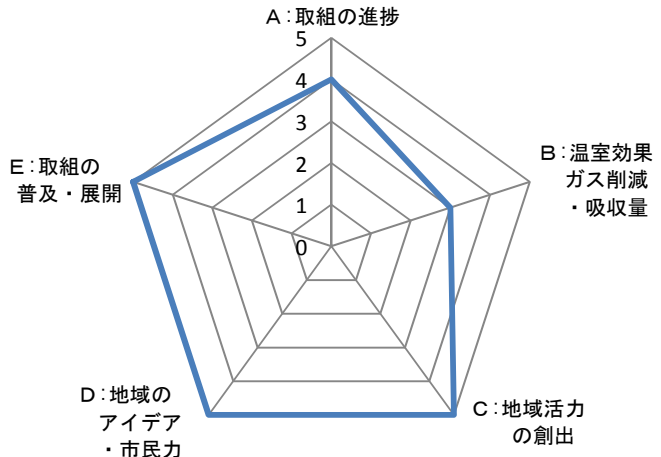
人口:97.7万人、世帯数:45.9万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口49万人(平成21年7月1日)、市内GDP:3.5兆円(平成20年度)  
 面積:487.9万km<sup>2</sup>(うち森林面積187万km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、日本初の「アジア低炭素化センター」の開設により、アジア地域の低炭素化への貢献と、市内企業のビジネスチャンスの創出を実現するなど、地域活力の創出、取組の普及展開の面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	15	30	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	55	55		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 70	② 85	121	1	~69

### (特記事項)

- ・北九州市環境モデル都市行動計画に掲げる70の取組において、平成22年度は、追加・前倒し・深掘りを行ったものが15(20%)、計画通り進捗したものが55(80%)であり、確実に取組がなされた。
- ・北九州スマートコミュニティ創造事業では、平成22年度は地域節電所などのシステム開発や、電力料金制度ダイナミックプライシングの制度設計等に確実に取り組んだ。
- ・アジアへの環境貢献・環境ビジネスの展開を目的とした「アジア低炭素化センター」を設立し、100を超えるプロジェクトを立ち上げたが、今後は具体的なビジネスにつなげる仕組みを整備する必要性が明らかになった。
- ・環境首都百万本植樹プロジェクトにより、全市民的な植樹活動が活発化してきた。自然創成の取組の中核的な事業として日本最大級の響灘ビオトープを仮オープンした。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	70,876	+50.5%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	1,509	+9.2%
温室効果ガス吸収量	8,919	+10.5%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	1,501	+8.3%

### (特記事項)

- ・産業都市独自の取組として、生産工場における運転方法の見直しや、コークス工場においてCDQ設備を導入した工場廃熱の活用、地域特性を考慮した独自の評価システム「CASBEE北九州」を活用した届出制度の実施・普及などに取組むことにより、温室効果ガス削減量は着実に増加(前年度比+52.3%)している。
- ・加えて、海外においても、インドネシア・スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した市民参加型廃棄物管理推進事業を普及させる取組を実施し、462tのCO2削減に寄与した。
- ・温室効果ガス排出量(暫定値)については、前年度比で11.4%増となっているが、増加した主な要因としては、市内の経済活動が活発化したことなどが挙げられる。
- ・アクションプランに掲げる施策の進捗にあわせて温室効果ガスの削減量が増加しており、北九州スマートコミュニティ創造事業などの大規模な削減効果を発現する取組が今後着実に実施される見通しであり、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

## C : 地域活力の創出

5

### 【参考指標】

アジア低炭素化センター 企業との協議回数	254回	小倉駅北口の低炭素型の街づくり事業費	10億円
アジア低炭素化センターでの成果事例		新エネルギー導入補助金額	2億円
インドネシア・スラバヤ市との都市間協定		エコタウン立地企業数(延べ)	30社
インド・デリームンバイ大動脈構想への参画		エコタウン 投資額	57億円
環境産業推進会議 登録数	513社、50団体	エコタウン関連企業雇用者数	1,341人
エコプレミアム選定数	18件(延べ168件)	市のグリーン購入	100%
スマートグリッド 投資額	34億円		

### (特記事項)

- ・日本初の「アジア低炭素化センター」を開設し、アジア地域への技術輸出の支援、専門人材の育成、環境調査研究・情報発信などを実施し、市内企業のビジネスチャンスを生み出した。
- ・北九州スマートコミュニティ創造事業において、数多くの企業が連携して、CEMSや蓄電池、スマートメーターなど新たな技術の開発を行った。
- ・環境配慮製品のうち、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行う「北九州エコプレミアム」を実施し、地元企業の販路拡大につなげた。
- ・企業の環境分野の取組拡大を目指す北九州市環境産業推進会議内に「実証研究会」を設置して、異業種の企業・団体が参加して新規事業実施に係る検討を行った。
- ・紫川エコリバー構想等を進め、太陽光発電・LED・緑化等を集中的に行い、市民への「見える化」「感じる化」を図るとともに、地域の活性化につなげた。

## D : 地域のアイデア・市民力

5

### 【参考指標】

環境首都検定 受検者数	1,058人	自然環境保全活動参加数	31団体、2,600人
エコライフステージ 出展団体数	94団体	まち美化活動参加者数	100,804人
エコライフステージ 参加者数	665,000人	市民のエコドライブ参加者数	28,671人
NPO主体の空き缶回収量	252,698kg	市民のノーマイカー参加者数	13,000人
町内会・子ども会の古紙回収量	29,403 t	レジ袋削減枚数	2,113万枚
市民センター等での廃食用油回収量	69,601 l	市民植樹	91,752本
ビオトープ視察者数	367人		

### (特記事項)

- ・自治体として初めて、市民の環境に関する知識や能力を高めることを目的に実施している「環境首都検定」の受検者数が1,000人を超え、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野の拡大を図った。
- ・市民主体の環境活動や催しなどを行う「北九州エコライフステージ」は、西日本最大級の環境イベントなど全体で66.5万人の市民等が参加し、市民の環境力の向上や情報交換の場として貢献した。
- ・「北九州スマートコミュニティ創造事業」と「北九州エコプレミアム産業創造事業」が、地域の資源等を最大限に活用しつつ温室効果ガスの中長期的な大幅削減に資する優れた事例として、ベストプラクティス特別賞を受賞した。
- ・「北九州水素タウン」において、パイプライン供給による水素住宅、商業施設などのコミュニティレベルでは世界初となる実証実験を開始した。
- ・産業廃棄物埋立地跡地を日本最大級のビオトープとして整備・仮オープンし、エコツアーを実施するなど、環境学習の場として活用した。

## E : 取組の普及・展開

5

### 【参考指標】

小型電子機器回収個数(レアメタル)	47,000個		
燃費管理サイト登録	法人50社、個人175人		
国際研修 受入数	389人		
エコタウン 視察者数	101,245人		
水素タウン 視察者数	1,251人		
エネルギーパーク 視察者数	19,000人		
CASBEE北九州 届出件数	18件		

### (特記事項)

- ・自治体として初めて、民間企業と連携して小型電子機器の回収実験に取り組み、その実施地域を福岡市内へ拡大した。
- ・エコドラ北九州プロジェクトの取組として、対象範囲を八幡東地区中心から市内全域へ拡大した。また、その成果を広めるため、無料で誰でも利用できるWEB上の燃費管理サイトを国内で初めて立ち上げ、市内内外の法人・個人の登録を受け付けた。
- ・インドネシア・スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した市民参加型廃棄物管理推進事業を、東南アジア地域に普及させる取組を行った。また、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会づくりに貢献する研修員の受入を行うとともに、「アジア低炭素化センター」を通じて、アジア地域の低炭素化に貢献した。
- ・エコタウン、エネルギーパーク等の視察者を数多く受け入れたほか、国際研修の受け入れなども実施しており、市民のみならず国内外へもその取組や成果を発信している。

# 水俣市

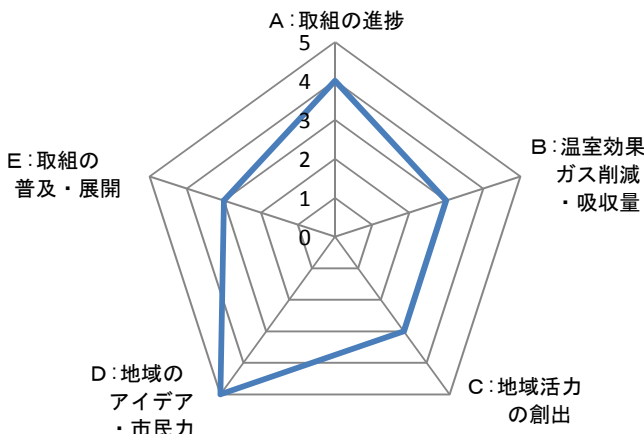
人口:2.7万人、世帯数:1.1万世帯(平成23年3月末現在)  
 就業人口1.3万人(平成21年度) 市内GDP:663.9億円(平成21年度推定値)  
 面積:163km<sup>2</sup>(うち森林面積122km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、ほぼ全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、ごみの高度分別、「茶のみ場」の普及など地域・市民を巻き込んだ取組を推進し、環境意識の向上などの面で大きな成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	14	14		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	3	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 25 ② 30	120	1	~69	

### (特記事項)

- 平成22年度の25の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8(32%)、計画どおり進捗したものが14(56%)であり、着実に取組を進捗できた。
- 新エネルギーの活用については、市庁舎への太陽光発電設備の導入及びスマートグリッド実証調査事業に取組むとともに、有識者及び市民により「みなまたまちづくり研究会」の分科会において検討し、報告書が提案された。
- ゼロ・ウェイストの推進においては、円卓会議を中心に資源ごみステーション調査や茶のみ場の推進等、市民協働の取組が活発化し、分別品目(廃食用油、小型家電)の追加により地元事業所との連携(BDF・せつけん製造、BDFバス)も進んだ。
- 環境学習については、既存のみなまた環境大学やみなまた環境塾等のほかに、エコハウス事業や環境絵地図づくり、学校エコ改修などの各種事業の中に、水俣市民及び事業者を先生として、事業の一部に環境学習の要素を取り入れ、事業と併せて普及啓発活動も展開された。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	2,381	+7.9%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	14	-9.3%
温室効果ガス吸収量	1,086	-25.7%	H22実績(暫定値)(排出係数固定)	13.6	-8.7%

### (特記事項)

- 短期目標から算出した年間の排出削減目標が2,085tであるのに対し、平成22年度は2,381t削減(目標に対して114%)しており、順調に取組が進捗している。
- 市全体の温室効果ガス排出量については、平成21年度は詳細なデータが得られなかったため比較できないが、平成20年度の排出量と比較すると9.3%削減できている。
- 定量可能な取組によるCO<sub>2</sub>削減効果については、昨年度からさらに7.9%削減できた。これらは、補助事業等を活用して再生可能エネルギーの導入が推進できたことや、市民協働の取組が活発化され、ごみの高度分別や環境ISOのまちづくり等にみられるように、環境モデル都市づくりがより全市民的なものとなってきているためだと考えられる。
- なお、温室効果ガスの吸収量は、森林組合の森林整備体制がとれず、間伐面積が減少したことに伴い減少しているものの、削減量は順調に進んでいるため、アクションプランに掲げる目標を達成できるものと見込まれる。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

3

村まるごと生活博物館受入数	65団体	公共施設におけるCO2排出量	基準年度比-9.49%
クリーンアップ参加者数	730人	環境ビジネス創造塾の開催	3回
環境マイスター登録者数	34人	環境ビジネス創造塾参加者数	17名
ごみのリサイクル率	44%	太陽光発電・太陽熱利用設置導入費(市内事業者分)	17,504千円
エコモデル公開講座開催回数	10回程度		
エコハウス講演会の参加者数	200人		
グリーンカーテン取組状況(公共施設)	60%		

(特記事項)

- ・水俣から発祥した村丸ごと生活博物館は、自然と共生した低炭素型の暮らし方についての環境学習の場の提供とともに地域文化の継承の役割も担い、少子高齢化に悩む中山間地域の活性化事例として、全国からも注目を浴びている。また、加工品の製造販売では、生活博物館の栗や柿、湧水を地元菓子店が商品に用い、地産地消及び経済活性化にも繋げた。
- ・水俣から発祥した環境マイスター制度では、新たに3名が認定されて総勢34名となり、安心・安全なものづくりを通して環境意識の向上やライフスタイルの提案、水俣ブランドの確立にも繋がった。
- ・ごみの中間処理をエコタウンを中心に行い、太陽光発電・太陽熱利用設置補助金で市内事業者への上乗せ制度を設け、域内資源循環型社会の構築と併せて環境産業の活性化や市民協働の取組の活性化にも効果をあげた。
- ・地域資源を活用し、地域の気候風土にあったエコモデルハウスを活用し、建築士や大工、林業家等と工業高校が連携したセルフビルド事業等の実施により、伝統技術の継承や雇用の創出に繋がった。
- ・(社)環境ビジネスウィメンを招聘し、市内女性企業家を創造するための懇談会を開催し、ネットワーク形成及び水俣の情報発信を行った。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

5

ゼロ・ウェイスト円卓会議の活動	39回	給食での地元食材品目数	36品目
ごみ減量に関する啓発回数	56回	郊外農業体験実施校数	11校
クリーンアップ参加者数	730人	学校版環境ISO取組校数	18校(100%)
マイバッグ持参率(有料化店)	90%	家庭版環境ISO登録世帯数	1,406世帯(12.9%)
ごみゼロ推進活動証書授与数	5団体	環境絵地図づくりの参加者	60人
ごみのリサイクル率	44%		
茶のみ場設置数	2ヶ所		

(特記事項)

- ・市として国内初のゼロ・ウェイスト宣言を行った水俣市では、ごみの高度分別の実施(24種)等により、ごみの削減とリサイクルを推進した。また、水俣市独自の給茶スポット「茶のみ場」の普及等により、環境にこだわって安心安全な農林水産物づくりに取り組む生産者と消費者をつなげるとともに、地産地消の推進や意識の啓発につなげた。
- ・環境ISOの概念を取り込んだ水俣市オリジナルの学校版環境ISOは、市内の全小中学・高校において取り組まれるとともに、幼稚園・保育園や家庭、事業所、公共施設においてもオリジナルISOが取り組まれ、地域全体で環境学習や環境意識の向上に繋がっている。
- ・地元中学校がNPO、学校、PTA、地元住民と協働して、水の循環に着目した環境学習を校区内の海、山、川で実施し、絵地図としてまとめた。これにより、世代間交流の促進や中学生・住民の環境意識の向上、環境リーダーの育成等の効果が生まれており、全国的にも優れた環境学習として注目を浴び、県内全中学校に環境学習教材として活動内容がまとめられたDVDが配付された。
- ・これらの環境モデル都市づくりの取組が評価され、平成23年3月には、第10回日本の環境首都コンテストにおいて、国内唯一の「環境首都」の称号を獲得した。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

みなまた環境大学の受講者数	33人	環境首都を目指す自治体全国フォーラムの参加自治体数	19自治体
みなまた環境塾の受講者数	35人		
村まるごと生活博物館受入数	65団体	環境首都を目指す自治体全国フォーラムの参加NGO数	10団体
海外研修(JICA)の受入人数	151人(目標20人)		
水俣病資料館の来館者数	42,321人	エコハウス講演会参加者数	200人
		視察受入団体数	約60団体
		修学旅行受入学校数	36校(海外9校)

(特記事項)

- ・「環境学習都市づくり」の推進において、みなまた環境大学等のセミナー開催、村丸ごと生活博物館の取組、環境学習や海外研修、視察や修学旅行生の受入に加え、環境首都を目指す自治体全国フォーラムや環境モデル都市九州・沖縄環境3都市連合によるエコハウス講演会の開催や、国内外の会議等で事例発表等により、水俣病の教訓及び当市の環境モデル都市づくりを国内外に向けて波及させるための取組を実施した。
- ・各種取組において、市民や暮らし、ごみ分別や環境ISO、昔ながらの低炭素型の暮らし等すべてが地域資源として学びの教材となり、市民が先生ともなることから、受講者や訪問者との交流を通して相互の環境意識の向上に繋がっている。
- ・JICAからの委託事業として、年1回、発展途上国の環境行政官4名を研修員として受け入れ、環境に対する取組を学ばせ、海外における温室効果ガスの削減に貢献した。また、年間を通じて短期の研修も受け入れている。



# 宮古島市

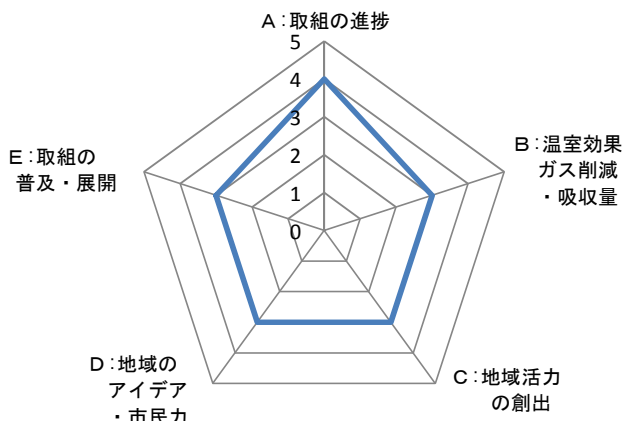
人口:5.5万人、世帯数:2.4万世帯(平成22年3月末現在)  
 就業人口2.5万人(平成17年度)、市内GDP:0.1兆円(平成20年度)  
 面積:205km<sup>2</sup>(うち森林面積32km<sup>2</sup>)

## 平成22年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取組については、全ての取組を計画通り又は前倒して実施しており、順調に進捗していると認められる。また、同プランに掲げる、温室効果ガスの削減目標についても、一定規模の削減及び今後の削減に向けた見通しを実現しており、達成が見込まれる。

平成22年度の取組では、「離島マイクログリッド実証事業」を本格実施し、系統安定化技術や制御方法等について実証を行うとともに、視察者を受け入れることで、地域活力の創出の面でも成果を上げている。

今後も、着実に取組を実施することで、地域の低炭素化と持続的発展を実現することが期待される。



## A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	5	10	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	17	17		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 22	② 27	123	1	~69

### (特記事項)

- ・平成22年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが5取組(22%)、計画通り進捗したものが17取組(77%)であり、着実に取組がなされた。
- ・「離島マイクログリッド実証事業」については、前倒しでの本格稼働や、住宅用太陽光補助制度の開始によりCO<sub>2</sub>削減が図られた。更に再生可能エネルギーに関するセミナー及び、省エネ・省エネ住宅による省エネ効果の積極的な情報発信等の実施により、エネルギーに対する市民の関心の高まりが図られた。
- ・環境モデル都市の取組を加速するため、「島嶼型低炭素社会システム構築委員会」設置や「地域新エネルギービジョン・省エネルギービジョン策定」により低炭素化をキーワードとしたエコアイランド宮古島のあり方を島内関係者間で共有し、CO<sub>2</sub>削減のための取組内容をより具現化すると共に、太陽・風・サトウキビ等の地域資源を活用したスマートコミュニティの実証や運輸部門の対策実施に向けて、関係者間との合意形成を図り、平成23年度からの実証事業の着手まで一気に進めた。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	24,433	+24.2%	H22実績(暫定値)(実排出係数)	33.9	+1.2%
			H22実績(暫定値)(排出係数固定)	33.8	+2.4%

### (特記事項)

- ・エネルギーの地産地消を目指し、化石燃料に依存した島内電力をなるべく再生可能エネルギーに転換するべく、サトウキビ増産プロジェクトに基づき増産されたサトウキビの絞りかすを発電原料として活用した。(H22削減量: 8,697t-CO<sub>2</sub>)
- ・「離島マイクログリッド実証事業」により、メガソーラーによる発電に加え、系統安定化技術や制御方法等についての実証を行った。(H22削減量: 14,292t-CO<sub>2</sub>)
- ・島内の化石燃料依存度の軽減を目指し、島内基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール燃料を製造し、公用車・レンタカー用のE3・E10燃料として活用した。(H22削減量: 27.6t-CO<sub>2</sub>)
- ・定量的には示せないもののエコハウス等を活用した省エネ情報発信により、省エネ設備等の普及が見込まれるため、業務・家庭部門の排出量削減が期待できる。
- ・以上により、一定の温室効果ガス削減効果が発現しており、アクションプランの目標達成が見込まれる。



## C : 地域活力の創出

【参考指標】

3

エコツアー動員数	1,500名程度		
エコツアー経済効果	7.5千万円		
植育樹・クリーン活動	668人		

### (特記事項)

- ・庁舎省エネ化成果とエコハウス施設見学等の情報発信により、省エネ関連設備等について市民の関心の高まりと地元の関連業者への波及効果が図られた。
- ・「離島マイクログリッド実証事業」、「宮古島バイオエタノールプロジェクト」など、島内で行う先導事業への視察者は年間1,500人程度あり、その経済効果は7.5千万円以上と推計された。また、バイオエタノールについては、エタノール残渣のカスケード利用による農地の地力回復と生産物の高付加価値化が期待された。
- ・NPO法人等と連携したマングローブの植樹及びクリーン活動を通じた環境教育活動を行い、700人近くの幼児・市民の参加があった。
- ・運輸部門の対策として自転車の観光活用により、観光資源の発掘と商品開発に観光関係者の期待が高まった。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

3

島内電気自動車車両台数	H21:0台→H22:12台		
イベント開催数(主催・後援)	8件		

### (特記事項)

- ・島内外5,000人の動員がある音楽イベントと共催で、エコハウス周辺での植樹を行った。
- ・NPO法人子どもの森推進ネットワーク、宮古島市主催の「子ども森づくり運動」など、幼児を対象にしたマングローブの植樹などの環境学習を開催した。
- ・島内事業者主催で急速充電施設と電気自動車普及に向けてのPRイベントをエコストアで開催した。島内(外周100km)の新たな交通手段とカーライフスタイルの変化について、島内市民・事業者への気づきを与えた。
- ・(独)建築研究所、NPO蒸暑地域住まいの研究所主催で、日本の蒸暑地域であり「環境モデル都市」でもある宮古島市において世界のCO2排出量削減に貢献できる住まいづくりとそれを生かした地域の活性化に関するシンポジウムを開催した。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

イベント開催数(主催・後援)	8件		
上記動員数	800人程度		
エコハウス利用者数	674人		
太陽光発電システム設置数	H21:38件→H22:164件		

### (特記事項)

- ・シンポジウム、セミナー、植樹等のイベント開催を通じ、島の新たな社会システムについて将来イメージとエネルギーセキュリティや観光・農業・環境等の分野での有機的連携による地域活性化について、島内で広く共有化が図られた。同時に島外へ島嶼型低炭素社会システムモデルの情報発信が図られた。
- ・環境モデル都市の取組を加速するための「島嶼型低炭素社会システム構築委員会」設置や「地域新エネルギービジョン・省エネルギービジョン策定」により、低炭素化をキーワードとしたエコアイランド宮古島のあり方を島内関係者間で共有し、CO2削減のための取組内容をより具現化するとともに、太陽・風・サウキビ等の地域資源を活用したスマートコミュニティの実証や運輸部門の対策実施に向けて、関係者間との合意形成を図り、平成23年度からの実証事業の着手決定まで一気に進めた。